

参考資料3

1 平成14年度決算の概要(普通会計)

区 分	平成14年度	平成13年度	増減率	区 分	平成14年度	平成13年度
歳入総額 A	88,257,984	89,007,426	0.8	基準財政需要額	51,570,689	55,603,243
歳出総額 B	86,670,282	86,397,355	0.3	基準財政収入額	18,446,531	18,414,639
歳入歳出差引額 (A)-(B) C	1,587,702	2,610,071	39.2	標準財政規模	54,742,080	58,770,725
翌年度に繰り越すべき財源 D	1,373	3,037	54.8	財政力指数	0.34	0.34
実質収支 (C)-(D) E	1,586,329	2,607,034	39.2	実質収支比率	2.9	4.4
単年度収支 F	1,020,705	30,565		公債費比率	14.0	15.8
積立金 G	184,333	3,130,664	94.1	経常収支比率	95.8	89.9
繰上償還金 H	0	0		( 96.6 )	( 90.6 )	
積立金取崩し額 I	5,507,000	0	皆増	・経常収支比率の( )書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債を分母に加えない場合の数値である。		
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	6,343,372	3,100,099				

歳 入				性 質 別 歳 出							
区 分	14 決算額	構成比	増減率	13 決算額	構成比	区 分	14 決算額	構成比	増減率	13 決算額	構成比
	千円	%	%	千円	%		千円	%	%	千円	%
特別区税	15,120,463	17.1	2.4	15,488,848	17.4	人件費	23,823,616	27.5	3.6	24,678,985	28.6
地方譲与税	426,202	0.5	0.4	424,411	0.5	うち職員給	16,877,887	19.5	3.1	17,398,487	20.1
利子割交付金	430,774	0.5	162.4	1,130,191	1.3	うち退職金	2,042,263	2.4	0.6	2,054,334	2.4
地方消費税交付金	2,709,136	3.1	14.9	3,114,104	3.5	扶助費	16,534,867	19.1	6.6	15,442,972	17.9
ゴルフ場利用税交付金						公債費	8,938,540	10.3	17.5	10,498,447	12.1
自動車取得税交付金	445,073	0.5	13.0	503,125	0.6	元利償還金	8,938,291	10.3	17.4	10,494,858	12.1
地方特例交付金	1,148,556	1.3	0.1	1,146,882	1.3	一時借入金利子	249	0.0	1,341.4	3,589	0.0
財政調整交付金	34,377,681	39.0	11.5	38,323,757	43.1	義務的経費計	49,297,023	56.9	2.7	50,620,404	58.6
普通交付金	33,124,158	37.5	12.3	37,188,604	41.8	物 件 費	12,819,243	14.8	3.1	12,427,017	14.4
特別交付金	1,253,523	1.4	9.4	1,135,153	1.3	維持補修費	1,358,769	1.6	11.4	1,513,983	1.8
交通安全対策特別交付金	42,998	0.0	0.9	43,376	0.0	補助費等	5,257,584	6.1	0.9	5,302,413	6.1
一般財源計	54,700,883	62.0	10.0	60,174,694	67.6	積立金	3,292,863	3.8	34.6	4,431,440	5.1
分担金・負担金	1,125,993	1.3	4.5	1,176,327	1.3	投資・出資金	0	0.0	0.0	0	0.0
使用料	1,885,833	2.1	3.4	1,822,634	2.0	貸付金	2,209,079	2.5	1.8	2,168,414	2.5
手数料	601,709	0.7	3.0	619,496	0.7	繰出金	8,269,477	9.5	4.1	7,927,131	9.2
国庫支出金	9,586,751	10.9	7.9	8,831,463	9.9	繰上充用金	0	0.0	0.0	0	0.0
都支支出金	4,584,809	5.2	2.8	4,715,312	5.3	その他経費計	33,207,015	38.3	1.7	33,770,398	39.1
財産収入	540,943	0.6	289.6	2,107,319	2.4	普通建設事業費	4,166,244	4.8	51.8	2,006,553	2.3
寄附金	106,863	0.1	4.2	102,339	0.1	補助事業費	1,300,615	1.5	72.4	358,973	0.4
繰入金	6,722,168	7.6	90.5	637,404	0.7	単独事業費	2,865,629	3.3	42.5	1,647,580	1.9
繰越金	2,010,071	2.3	3.3	1,943,598	2.2	うち人件費	112,828	0.1	54.6	51,243	0.1
諸収入	3,979,761	4.5	42.0	5,651,140	6.3	災害復旧事業費	0	0.0	0.0	0	0.0
地方債	2,412,200	2.7	49.2	1,225,700	1.4	失業対策事業費	0	0.0	0.0	0	0.0
特定財源計	33,557,101	38.0	14.1	28,832,732	32.4	投資的経費計	4,166,244	4.8	51.8	2,006,553	2.3
合 計	88,257,984	100.0	0.8	89,007,426	100.0	合 計	86,670,282	100.0	0.3	86,397,355	100.0

## 2 平成 14 年度決算の概要

平成 14 年度決算の実質収支は 16 億円の黒字となりましたが、黒字額は前年度より 10 億円減少しました。

経常収支比率は、前年度より 5.9 ポイント上昇し 95.8%となりました。

これらは、歳出削減に取り組んだものの、特別区税や特別区交付金などの一般財源が対前年度比で 55 億円（10.0%）減少したことや、臨時的な収入である財産売払収入が減少したことなどによるものです。

区財政は、行財政改革の取組みにより、人件費等の削減など着実に成果が上がっているものの、今後とも、区の歳入の根幹をなす区税収入・特別区交付金は、大きな伸びを期待できないことから、本区の最優先課題である財政健全化に向けて、平成 16 年度収支均衡を達成するためには、これまで以上に行財政改革を推進し、財政構造の転換を一層図る必要があります。

## 3 平成 14 年度決算の特徴

### (1) 歳入の状況

#### **一般財源は、10.0%（55 億円）の減**

区の基幹的な歳入である特別区税は、2.4%（4 億円）の減で、歳入全体に占める割合は 17.1%となりました。

特別区交付金は、交付金の財源である市町村民税法人分や固定資産税の減少等により、11.5%（39 億円）の減となりました。歳入全体に占める割合は、39.0%となりました。

利子割交付金は、高金利預金の満期の集中が前年度で終了したことにより 162.4%（7 億円）の減となりました。

#### **特定財源は、14.1%（47 億円）の増**

財産収入は、臨時的な収入である財産売払収入が減少（主な要因として、13 年度には文花小学校跡地売却収入が 20 億円ありました）したことにより、289.6%（16 億円）の減となりました。

諸収入は、貸付金元利収入の減少（主な要因として、13 年度には国際ファッションセンター貸付金元金収入が 25 億円ありました）により、42.0%（17 億円）の減となりました。

繰入金は、財政調整基金を 55 億円取り崩したため、90.5%（61 億円）の増となりました。

特別区債は、文花中学校・八広小学校の増改築事業等により発行額が増えたため、49.2%（12 億円）の増となりました。

## (2) 歳出の状況（性質別）

義務的経費は2.7%（13億円）の減となり、歳出全体に占める割合は、前年度を1.7ポイント下回る56.9%となりました。平成9年度以降6年連続で50%を超えています。

人件費は、3.6%（9億円）の減となりました。これは、職員給が3.1%（5億円）減少したことなどによります。歳出総額に占める割合は、前年度を1.1ポイント下回る27.5%となりました。

扶助費は、6.6%（11億円）の増となりました。これは老人福祉手当の減少等により老人福祉費で28.6%（2億円）の減となったものの、児童扶養手当の給付に関する事務が平成14年8月から特別区へ移管されたことにより児童福祉費が8.5%（3億円）の増、生活保護世帯等の増加に伴い生活保護費で12.5%（10億円）の増となったことなどによります。

公債費は、17.5%（16億円）の減となり、平成12年度以降減少しています。

投資的経費は、51.8%（22億円）の増となりました。これは、文花中学校・八広小学校の増改築事業等の普通建設事業が行われたことによります。

### その他の経費

物件費は、3.1%（4億円）の増となりました。これは、行財政改革の取組みの一環として民間委託（図書館の窓口業務など）を推進したこと、また庁内イントラネット整備などにより、委託料や使用料及び賃借料が増となったことなどによります。

積立金は、34.6%（11億円）の減となりました。これは、減債基金新設に伴う31億円の積立があったものの、財政調整基金及び公共施設整備基金への積立が42億円減少したことによります。

繰出金は、4.1%（3億円）の増となりました。これは、介護保険サービス利用者の増加等に伴う介護保険特別会計への繰出金の増などによります。

## 4 財政指標

### (1) 経常収支比率

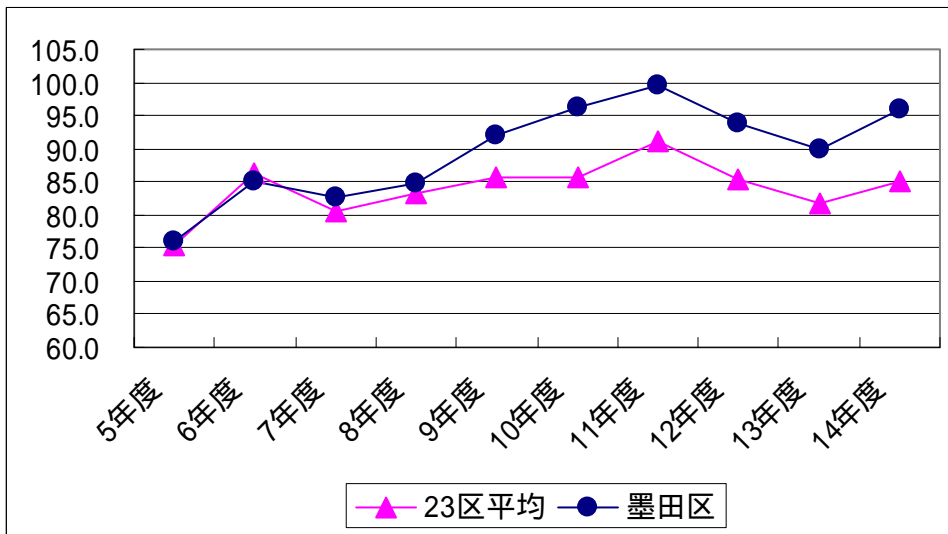
財政の弾力性を示す指標である経常収支比率は、前年度から5.9ポイント上昇し、95.8%（減税補てん債及び臨時財政対策債を分母に含めない場合は、前年度から6ポイント上昇し96.6%）となりました。

これは、経常収支比率の分子となる経常経費充当一般財源等が人件費等の減少などにより3.3%の減となったものの、分母となる経常一般財源等が、特別区交付金・利子割交付金の減などにより9.3%減少したことによります。

経常収支比率の適正水準は70～80%と言われていますが、本区はその水準を大きく上回っており、23区のなかで最も高い数値となっています。

このことは、弾力的な財政体質に転換するため、行財政改革のさらなる取り組みが必要なことを示しています。

## 【経常収支比率の推移】



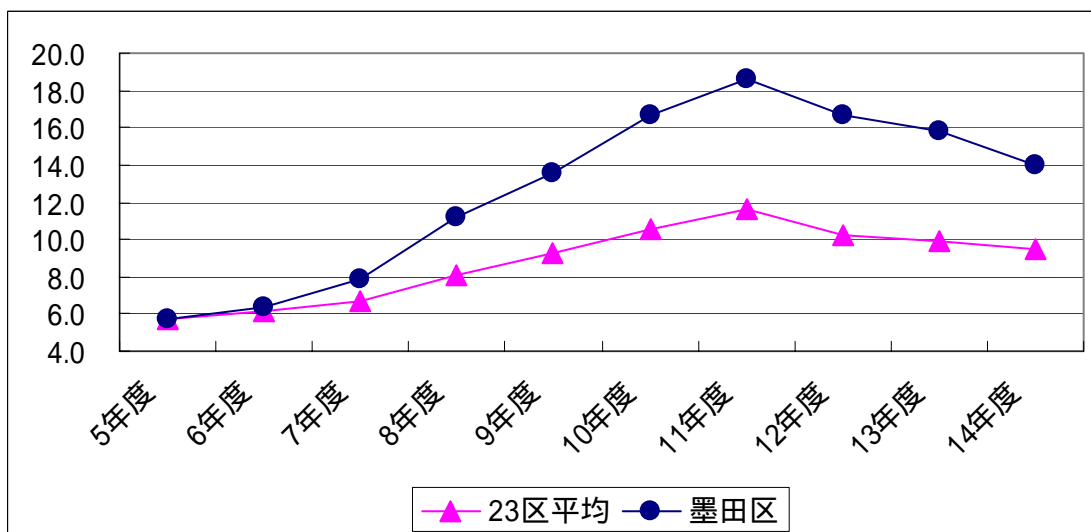
## (2) 公債費比率

公債費に係る財政負担の大きさを示す公債費比率は、前年度より1.8ポイント下回り14.0%となり、平成12年度以降3年連続の下降となりました。

これは、錦糸町駅北口再開発事業等に伴い発行した特別区債及び平成4年度以降に発行した減収補てん債・減税補てん債の残高が減少したこと、また平成12年度以降は原則として施設建設事業を凍結していることに係り、区債発行が抑制されていることなどが要因です。

公債費比率は、今後も改善されていく見込ですが、現状では23区で最も高い数値となっています。

## 【公債費比率の推移】



### 【特別区債元利償還見込額】

平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
8,039,257	11,137,505	6,207,601	5,658,526	3,358,384

(単位:千円)

\*平成 16 年度の償還見込額には、平成 7 年度及び 8 年度の住民税特別減税に対応して発行した減税補てん債(47 億円)分が含まれます。この減税補てん債については、16 年度に全額を一括して返済し、同時に全額を借り換えることとされています。

### (3) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す実質収支比率は 2.9%となり、前年度を 1.5 ポイント下回りました。

これは、実質収支比率の分母となる標準財政規模が 6.9%の減となった一方で、分子となる実質収支額が 39.2%の大幅な減となったことによります。

### 【実質収支比率の推移】

